

令和元年度 財務諸表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

一般社団法人 移住・交流推進機構

東京都中央区日本橋二丁目 3 番 4 号

貸借対照表

令和02年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,954,580	34,488,586	12,465,994
未収金	42,728,398	26,978,376	15,750,022
流動資産合計	89,682,978	61,466,962	28,216,016
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	14,812,200	19,369,800	△ 4,557,600
その他固定資産合計	14,812,200	19,369,800	△ 4,557,600
固定資産合計	14,812,200	19,369,800	△ 4,557,600
資産合計	104,495,178	80,836,762	23,658,416
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	55,977,859	38,832,879	17,144,980
前受金	4,574,993	4,666,660	△ 91,667
預り金	13,834	16,140	△ 2,306
流動負債合計	60,566,686	43,515,679	17,051,007
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	60,566,686	43,515,679	17,051,007
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	43,928,492	37,321,083	6,607,409
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	43,928,492	37,321,083	6,607,409
負債及び正味財産合計	104,495,178	80,836,762	23,658,416

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	[38,491,667]	[38,741,668]	[△ 250,001]
受取会費	38,491,667	38,741,668	△ 250,001
② 事業収益	[67,214,640]	[66,189,001]	[1,025,639]
移住・交流希望者への情報発信	60,512,640	60,519,001	△ 6,361
省庁・自治体の事業支援	6,702,000	5,670,000	1,032,000
③ 受託収益	[62,673,532]	[52,969,943]	[9,703,589]
移住・交流希望者への情報発信	7,700,000	12,500,000	△ 4,800,000
省庁・自治体の事業支援	53,973,532	38,469,943	15,503,589
移住に関する調査研究・普及	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
④ 雑収益	[841,063]	[112,737]	[728,326]
受取利息	475	493	△ 18
雑収益	840,588	112,244	728,344
経常収益計	169,220,902	158,013,349	11,207,553
(2) 経常費用			
① 事業費	[157,935,345]	[143,816,730]	[14,118,615]
福利厚生費	274,142	614,917	△ 340,775
会 議 費	806,334	301,447	504,887
旅費交通費	14,367,621	6,359,722	8,007,899
事務所賃借料	3,863,650	3,271,800	591,850
委 託 費	63,844,371	67,306,918	△ 3,462,547
支払負担金	37,458,485	32,777,833	4,680,652
支払助成金	0	4,910,362	△ 4,910,362
事 務 費	30,758,522	24,562,341	6,196,181
減価償却費	4,329,720	3,247,290	1,082,430
租税公課	2,232,500	464,100	1,768,400
② 管理費	[4,678,148]	[6,088,403]	[△ 1,410,255]
福利厚生費	586,723	626,696	△ 39,973
会 議 費	2,732	2,360	372
旅費交通費	19,071	22,345	△ 3,274
事務所賃借料	203,350	172,200	31,150
委 託 費	927,987	864,942	63,045
支払負担金	2,392,251	4,005,198	△ 1,612,947
事 務 費	205,063	139,219	65,844
減価償却費	227,880	170,910	56,970
租税公課	113,091	84,533	28,558
経常費用計	162,613,493	149,905,133	12,708,360
評価損益等調整前当期経常増減額	6,607,409	8,108,216	△ 1,500,807
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,607,409	8,108,216	△ 1,500,807

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,607,409	8,108,216	△ 1,500,807
一般正味財産期首残高	37,321,083	29,212,867	8,108,216
一般正味財産期末残高	43,928,492	37,321,083	6,607,409
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	[43,928,492]	[37,321,083]	[6,607,409]

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用について

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用し、財務諸表を作成している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産は保有していない。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産は保有していない。

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	22,788,000	7,975,800	14,812,200
合 計	22,788,000	7,975,800	14,812,200

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高はない。

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有していない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付はない。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はない。

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

13. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産は保有していない。

2. 引当金の明細

引当金を有していない。